



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	225,437	9.9	15,359	15.8	16,943	19.0	10,782	17.8
29年3月期	205,117	11.9	13,264	22.4	14,238	20.1	9,151	27.8

(注) 包括利益 30年3月期 10,616百万円 (10.7%) 29年3月期 9,587百万円 (34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.91	71.16	26.4	15.0	6.8
29年3月期	61.47	60.65	25.3	15.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,292百万円 29年3月期 941百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	126,228	42,808	33.5	283.54
29年3月期	99,347	39,742	39.6	262.22

(参考) 自己資本 30年3月期 42,277百万円 29年3月期 39,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,756	△7,483	13,066	27,833
29年3月期	1,023	△4,158	3,613	13,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	184.00	184.00	2,758	29.9	7.6
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	3,280	30.6	8.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.8	

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の金額を記載し、平成30年3月期及び平成31年3月期の期末配当金(予想)は、
株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	9.8	8,200	14.1	9,000	16.7	5,900	16.4	39.50
通期	250,000	10.9	18,400	19.8	20,000	18.0	12,500	15.9	83.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	152,951,200株	29年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,842,662株	29年3月期	3,027,220株
③ 期中平均株式数	30年3月期	149,951,431株	29年3月期	148,879,460株

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（セグメント情報等）	13
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度は、国内事業において借上社宅管理戸数が堅調に増加したほか、新たに賃貸管理会社がグループに加わるなど、当社グループの事業基盤が拡大しました。また、福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの導入社数が増加し業績を牽引しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数が前期を上回ったほか、北米を中心に海外現地事業が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、18期連続増収、9期連続で最高益を更新しました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	2,254億37百万円	(前年同期比9.9%増)
営業利益	153億59百万円	(前年同期比15.8%増)
経常利益	169億43百万円	(前年同期比19.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	107億82百万円	(前年同期比17.8%増)

セグメント別概況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

① 国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、住宅分野において、企業における業務効率化の流れが加速しアウトソーシング需要が高まるなか、引き続き借上社宅管理事業の管理戸数が堅調に積み上がったほか、賃貸管理事業において新たにグループ会社に加わったことなどが事業基盤の拡大に寄与しました。ライフサポート領域においては、地方への積極的な展開やシステム改修をはじめとしたユーザビリティ向上への取り組みが奏功し、福利厚生代行サービスの会員数が伸張したほか、顧客特典代行サービスの導入社数が増加しました。また、ホテル運営や住まいの駆け付けサービスなど関連事業が好調に推移しました。

これらの結果、売上高1,858億5百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益133億17百万円(同11.2%増)となりました。

② 海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当連結会計年度は、海外赴任支援事業において、これまでの営業活動が奏功し赴任支援世帯数が前期を上回ったほか、ビザ手配や出張時におけるチケット手配の業績が伸張しました。また、北米においてサービスアパートメントの稼働率が好調に推移したことに加え、赴任期間中の生活を総合的にサポートすべくサービス内容を拡充したことなどが寄与し、顧客社数が増加いたしました。

これらの結果、売上高343億73百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益29億90百万円(同18.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して268億81百万円増加し、1,262億28百万円となりました。これは、現金及び預金、前渡金などの増加により流動資産が208億86百万円増加したほか、無形固定資産が4億35百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して238億15百万円増加し、834億19百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債を発行したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して30億65百万円増加し、428億8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が70億26百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して145億24百万円増加し、278億33百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億56百万円(前年同期比77億33百万円増)となりました。税金等調整前当期純利益160億81百万円を計上した一方で、法人税等41億9百万円を支出したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74億83百万円(同33億24百万円増)となりました。有形固定資産の取得により28億21百万円、関係会社株式の取得により20億13百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により7億90百万円支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、130億66百万円(同94億53百万円増)となりました。社債の発行により268億32百万円の収入があった一方で、自己株式の取得により50億円、配当金の支払いにより27億58百万円を支出したことが主な要因です。

（4）今後の見通し

次期連結会計年度の見通し（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループでは、平成28年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーションカンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

次期連結会計年度は、引き続き借上社宅管理事業、福利厚生事業、賃貸管理事業などのストックビジネスにおける管理戸数や会員数の堅調な推移を見込んでいるほか、周辺事業においても収益の積み上げを図り、売上高2,500億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円と、19期連続増収、10期連続の最高益更新を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	27,933
受取手形及び売掛金	12,094	14,892
販売用不動産	6,729	9,894
貯蔵品	501	838
前渡金	13,291	14,372
繰延税金資産	763	894
未収還付法人税等	—	1,333
その他	9,929	7,332
貸倒引当金	△40	△24
流動資産合計	56,580	77,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	7,702
減価償却累計額	△2,503	△2,651
建物（純額）	4,246	5,050
工具、器具及び備品	1,794	1,762
減価償却累計額	△1,312	△1,335
工具、器具及び備品（純額）	482	427
土地	2,340	1,953
その他	783	1,272
減価償却累計額	△365	△449
その他（純額）	417	822
有形固定資産合計	7,486	8,254
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	2,255
のれん	8,862	8,521
その他	176	182
無形固定資産合計	10,524	10,960
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	14,148
敷金及び保証金	11,627	12,545
繰延税金資産	471	326
その他	2,131	2,553
貸倒引当金	△72	△79
投資その他の資産合計	24,744	29,493
固定資産合計	42,754	48,708
繰延資産		
社債発行費	12	50
その他	—	2
繰延資産合計	12	52
資産合計	99,347	126,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	3,866
短期借入金	12,663	7,013
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,738
未払法人税等	2,490	2,837
前受金	16,067	17,370
繰延税金負債	52	35
賞与引当金	761	873
その他	8,564	9,474
流動負債合計	45,720	43,210
固定負債		
社債	1,800	28,022
長期借入金	5,440	5,384
長期預り敷金	5,867	6,071
繰延税金負債	226	235
債務保証損失引当金	60	0
退職給付に係る負債	326	344
負ののれん	2	1
その他	159	147
固定負債合計	13,883	40,209
負債合計	59,604	83,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	43,369
自己株式	△3,246	△7,056
株主資本合計	38,634	41,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	529
為替換算調整勘定	222	△117
退職給付に係る調整累計額	△4	13
その他の包括利益累計額合計	677	425
新株予約権	39	22
非支配株主持分	390	508
純資産合計	39,742	42,808
負債純資産合計	99,347	126,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	205,117	225,437
売上原価	172,435	186,437
売上総利益	32,681	38,999
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,139	1,556
従業員給料及び手当	6,854	8,172
貸倒引当金繰入額	△11	△2
賞与引当金繰入額	619	625
減価償却費	422	410
その他	10,392	12,877
販売費及び一般管理費合計	19,417	23,640
営業利益	13,264	15,359
営業外収益		
受取利息	9	63
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	941	1,292
為替差益	—	69
その他	278	390
営業外収益合計	1,244	1,834
営業外費用		
支払利息	151	167
為替差損	52	—
その他	66	82
営業外費用合計	269	250
経常利益	14,238	16,943
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92
その他	—	1
特別利益合計	—	94
特別損失		
減損損失	511	718
その他	139	237
特別損失合計	650	955
税金等調整前当期純利益	13,587	16,081
法人税、住民税及び事業税	4,254	5,198
法人税等調整額	109	15
法人税等合計	4,363	5,214
当期純利益	9,224	10,867
非支配株主に帰属する当期純利益	73	84
親会社株主に帰属する当期純利益	9,151	10,782

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,224	10,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	71
為替換算調整勘定	203	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	48
その他の包括利益合計	363	△251
包括利益	9,587	10,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,441	10,530
非支配株主に係る包括利益	146	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,871	30,421	△3,278	32,682
当期変動額					
剰余金の配当			△2,236		△2,236
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,151		9,151
自己株式の取得				△1,699	△1,699
自己株式の処分		△993		1,731	737
自己株式処分差損の振替		993	△993		—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,921	31	5,952
当期末残高	2,667	2,871	36,342	△3,246	38,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	282	112	△7	387	71	334	33,475
当期変動額							
剰余金の配当							△2,236
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,151
自己株式の取得							△1,699
自己株式の処分							737
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	176	110	2	290	△31	56	314
当期変動額合計	176	110	2	290	△31	56	6,267
当期末残高	459	222	△4	677	39	390	39,742

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,871	36,342	△3,246	38,634
当期変動額					
剰余金の配当			△2,758		△2,758
親会社株主に帰属する当期純利益			10,782		10,782
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		△995		1,190	194
自己株式処分差損の振替		995	△995		—
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,026	△3,809	3,217
当期末残高	2,667	2,871	43,369	△7,056	41,852

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	459	222	△4	677	39	390	39,742
当期変動額							
剰余金の配当							△2,758
親会社株主に帰属する当期純利益							10,782
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							194
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							△2
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△340	18	△252	△17	118	△151
当期変動額合計	69	△340	18	△252	△17	118	3,065
当期末残高	529	△117	13	425	22	508	42,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,587	16,081
減価償却費	908	1,092
減損損失	511	718
のれん償却額	640	704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△70	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	113
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△260	△7
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△59
持分法による投資損益（△は益）	△941	△1,292
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△100
受取利息及び受取配当金	△24	△81
支払利息	151	167
売上債権の増減額（△は増加）	1,276	△2,656
たな卸資産の増減額（△は増加）	△898	△3,307
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,558	303
未払金の増減額（△は減少）	△4,483	367
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△1,083	△782
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	203	204
その他	△576	1,185
小計	6,385	12,635
利息及び配当金の受取額	373	398
利息の支払額	△151	△167
法人税等の支払額	△5,585	△4,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	8,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△2,821
有形固定資産の売却による収入	42	1,487
ソフトウェアの取得による支出	△591	△1,930
投資有価証券の取得による支出	△1	△514
投資有価証券の売却による収入	29	124
関係会社株式の取得による支出	△100	△2,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,770	△790
その他	△154	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△7,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,521	△5,496
長期借入れによる収入	1,064	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,432	△1,530
社債の発行による収入	—	26,832
社債の償還による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△1,699	△5,000
自己株式の処分による収入	4,039	177
配当金の支払額	△2,236	△2,758
非支配株主への配当金の支払額	△46	△29
その他	3	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,613	13,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	14,510
現金及び現金同等物の期首残高	12,828	13,309
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	13,309	27,833

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅領域およびライフサポート領域の双方にまたがる企業福利厚生分野のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 国内事業　： 借上社宅管理アウトソーシングサービス、不動産の賃貸管理・仲介
 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、ホテル運営、住まいの駆け付けサービス等
- 海外事業　： 海外赴任支援サービス、留守宅管理サービス、海外現地サポート等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,514	33,668	201,183	3,933	205,117	—	205,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	129	231	361	13	375	△375	—
計	167,644	33,900	201,544	3,947	205,492	△375	205,117
セグメント利益	11,976	2,516	14,492	679	15,172	△1,907	13,264
セグメント資産	65,187	23,087	88,275	8,248	96,523	2,823	99,347
その他の項目							
減価償却費	476	202	678	164	843	65	908
のれんの償却額	428	212	640	—	640	—	640
持分法適用会社への 投資額	287	—	287	—	287	9,220	9,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,482	2,757	4,240	1,121	5,361	61	5,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,907百万円には、セグメント間取引消去6百万円、子会社株式の取得関連費用△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,856百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,965百万円、セグメント間取引消去△39,141百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,805	34,373	220,179	5,258	225,437	—	225,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	186	344	531	16	548	△548	—
計	185,991	34,718	220,710	5,275	225,985	△548	225,437
セグメント利益	13,317	2,990	16,307	1,134	17,441	△2,082	15,359
セグメント資産	67,662	23,081	90,744	11,314	102,059	24,168	126,228
その他の項目							
減価償却費	158	173	332	20	352	57	410
のれんの償却額	411	293	704	—	704	—	704
持分法適用会社への 投資額	2,583	—	2,583	—	2,583	9,910	12,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,990	379	2,369	2,463	4,833	372	5,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,082百万円には、セグメント間取引消去2百万円、子会社株式の取得関連費用△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,062百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産59,882百万円、セグメント間取引消去が△35,713百万円含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	262.22円	283.54円
1株当たり当期純利益金額	61.47円	71.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60.65円	71.16円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,151	10,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,151	10,782
期中平均株式数(株)	148,879,460	149,951,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△36
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,002,130 (2,002,130)	1,076,514 (828,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

（注）「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、従業員持株会支援信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度742千株)。

なお、平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託E S O Pは終了しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。